

アセアンワールド ファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第7作成期

作成対象期間：2018年4月21日～2018年10月22日

第13期 決算日：2018年7月20日

第14期 決算日：2018年10月22日

第14期末（2018年10月22日）	
基準価額(作成期末)	8,961円
純資産総額(作成期末)	485百万円
第13期～第14期 (2018年4月21日～2018年10月22日)	
騰落率(当作成期)**	△12.7%
分配金合計(当作成期)	0円

※騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。当ファンドはアセアン加盟諸国の株式および関連企業の株式等に投資し、中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電子交付することが定められています。運用報告書(全体版)は、下記の手順にてご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「運用ファンド」ファンド名称より「運用報告書」を選択ください。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目16番1号いちご神田錦町ビル5階

< お問い合わせ先 >

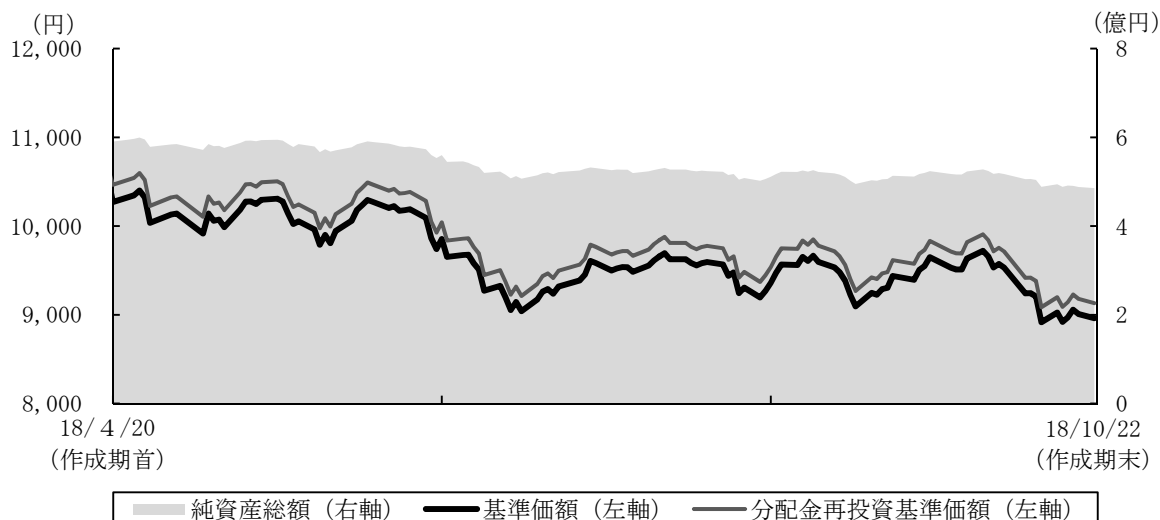
【電話番号】 **03-5259-7401**

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

【ホームページ】 <http://www.capital-am.co.jp/>

◆ 運用経過の説明 ◆

1. 基準価額の推移 (2018年4月21日～2018年10月22日)



作成期首：10,270円

作成期末：8,961円 (当作成期分配金0円)

騰落率：△12.7% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

2. 基準価額の主な変動要因 (2018年4月21日～2018年10月22日)

東南アジア株式市場が軟調だったことから、前作成期比基準価額は12.7%の下落となりました。

3. 当作成期中の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

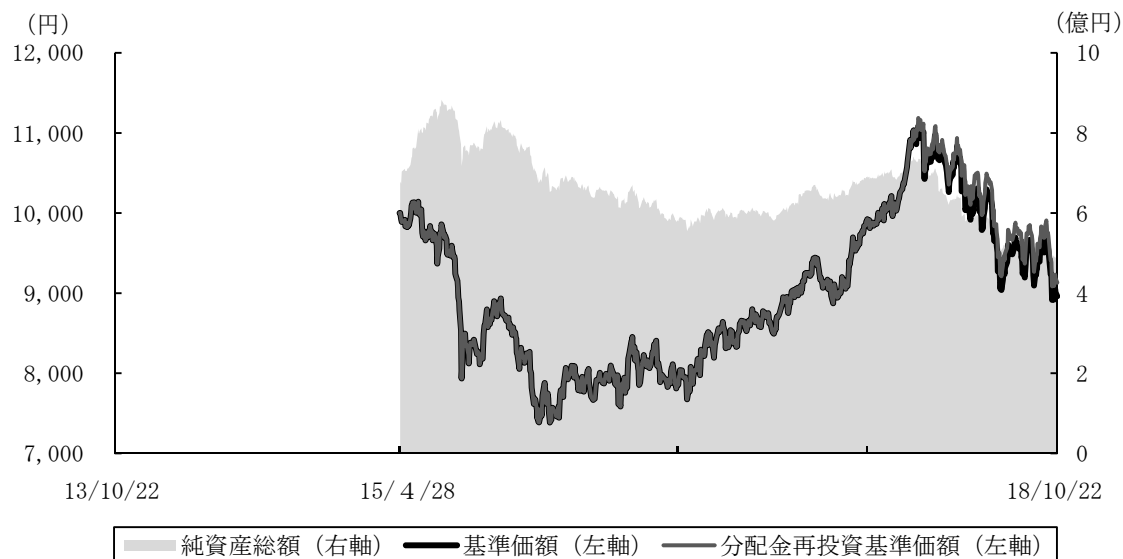
項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	96 円	0.990%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率です。なお、作成期中の平均基準価額は9,649円です。
(投 信 会 社)	(53)	(0.547)	・委託した資金の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.410)	・運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.121	(b) 売買委託手数料は作成期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(株 式)	(12)	(0.121)	売買委託手数料とは、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.047	(c) 有価証券取引税は作成期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(株 式)	(5)	(0.047)	有価証券取引税とは、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(d) そ の 他 費 用	50	0.516	(d) その他費用は作成期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(監 査 費 用)	(4)	(0.040)	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(保 管 費 用)	(30)	(0.308)	・海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(16)	(0.168)	・信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	162	1.674	

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

4. 最近5年間の基準価額等の推移 (2013年10月22日～2018年10月22日)



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

	(2015/4/28) 設定日	(2015/10/20) 決算日	(2016/10/20) 決算日	(2017/10/20) 決算日	(2018/10/22) 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,661	7,974	9,875	8,961
期間分配金 (税込み) 合計 (円)	—	0	0	0	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△13.4	△7.9	23.8	△7.5
フィリピン総合指数騰落率 (%)	—	△14.6	△8.7	11.4	△19.2
タイSET指数騰落率 (%)	—	△15.5	△7.6	29.7	0.5
ベトナムVN指数騰落率 (%)	—	3.8	△1.3	30.8	11.0
ジャカルタ総合指数騰落率 (%)	—	△15.7	6.4	14.7	△13.0
純資産総額 (百万円)	678	808	587	688	485

(注1) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、「フィリピン総合指数騰落率」、「タイSET指数騰落率」、「ベトナムVN指数騰落率」、「ジャカルタ総合指数騰落率」の前営業日の終値を当日の為替レート(投信協会発表)で邦貨換算した数値を参考指数として表示しています。

(注2) 当作成期においてファンド設定日(2015年4月28日)から5年に満たないため、設定時を起点として計算しています。騰落率は1年前の決算日との比較です。

(注3) 期間分配金は、年間の分配金を合計して算出しています。

5. 投資環境 (2018年4月21日～2018年10月22日)

(タイ株式市場)

タイの民政復帰に向けた総選挙のための下院議員選挙法など選挙関連の4法すべてが出そろったことを好感し一時堅調な相場展開となった場面がありましたが、総じて米中貿易戦争と米国金利上昇に伴う新興国市場からの資金引き揚げ懸念を背景にセンチメントが悪化し、軟調な相場展開となりました。SET指数は前作成期末比7.08%下落しました。

(ベトナム株式市場)

インデックス開発大手の英FTSE Russellが、ベトナム株式市場を「フロンティア市場」から「第二新興国市場」への昇格を検討する「ウォッチリスト」に入れたことが好材料になり一時上昇した場面もありましたが、米中貿易戦争と米国金利上昇に伴う新興国市場からの資金引き揚げ懸念を背景にセンチメントが悪化し、軟調な相場展開となりました。VN指数は前作成期末比12.45%下落しました。

(インドネシア株式市場)

米中貿易戦争と米国金利上昇に伴う新興国市場からの資金引き揚げ懸念を背景にセンチメントが悪化したことから軟調な相場展開となりました。代表的なジャカルタ総合指数は前作成期末比8.16%安で決算日を迎えました。

(フィリピン株式市場)

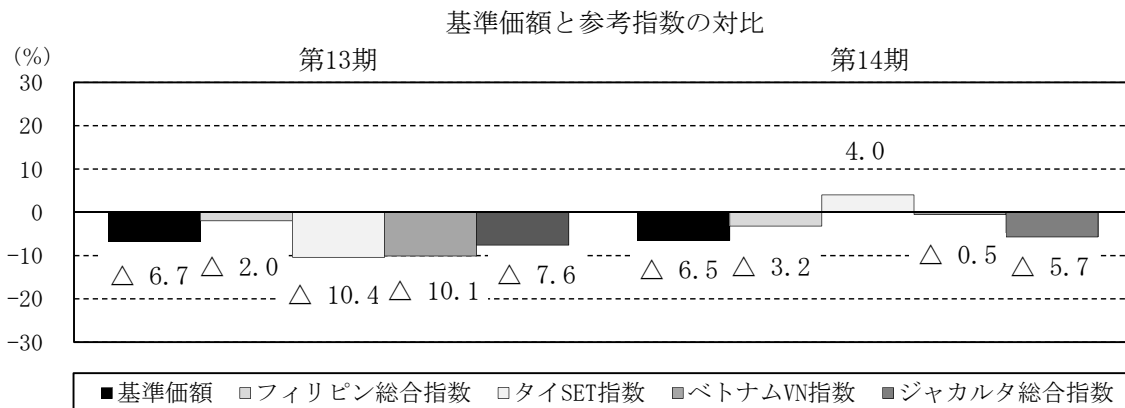
予想を上回るインフレ指数や米中貿易戦争、米国金利上昇に伴う新興国市場からの資金引き揚げ懸念を背景にセンチメントが悪化したことから軟調な相場展開となりました。代表的なフィリピン総合指数は前作成期末比6.91%安で決算日を迎えました。

6. 当該投資信託のポートフォリオ (2018年4月21日～2018年10月22日)

前作成期同様に、ベトナム、タイ、インドネシア、フィリピン株を中心に組み入れています。ベトナムはベトナム関連株マザーファンドを通じて食品大手のベトナム乳業などを組み入れています。タイは収益が好調な病院経営のバンコク・ドゥシット・メディカル・サービスなどに投資しています。インドネシアは銀行の利ザヤが比較的大きいことから銀行銘柄のバンク・ラヤット・インドネシアなどに継続投資しています。フィリピン消費が堅調なことから消費関連株であるスーパー大手のピュアゴールドに引き続き投資しています。

7. 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 各期の基準価額は分配金(税引前)込み。

(注2) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、「フィリピン総合指数」、「タイSET指数」、「ベトナムVN指数」および「ジャカルタ総合指数」の前営業日の終値を当日の為替レート(投信協会発表)で邦貨換算した数値を参考指数として表示しています。

8. 分配金

基準価額の水準等を勘案し、当作成期の収益分配は見送らせていただきました。
留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第13期	第14期
	2018年4月21日～ 2018年7月20日	2018年7月21日～ 2018年10月22日
当期分配金	—	—
（対基準価額比率）	—	—
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,021	1,038

(注1) 当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

(注2) 対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

◆ 今後の運用方針 ◆

(フィリピン)

経済のファンダメンタルズが好調なフィリピン株式会社については中長期的に堅調な相場展開を予想しています。リスク要因としては、トランプ米国政権による保護主義政策などが挙げられます。運用方針としましては、GDP全体の約7割を個人消費が占めるほど、フィリピンは消費が活発なことから、引き続き消費関連セクター（消費者サービス・生活必需品・家庭用品）を中心に組み入れる予定です。

(ベトナム)

ベトナム株式市場は、外国人持ち株比率の制限が緩和される中、上場企業数の増加や政府保有割合の低下が海外からの資金流入を促すと見られており、長期的に堅調な相場展開を予想しています。今後の注目点としては、MSCI指数での「新興国市場」への格上げ期待が挙げられます。今年6月には格上げ対象になるウォッチリストに載りませんでした。市場では来年の可能性が高いと見ているようです。リスク要因としては、トランプ米国政権による保護主義政策などが挙げられます。

(インドネシア)

インドネシア経済については強気の見方をしています。今後も高い経済成長率を達成することが予想されていることや、商品市況の回復が支援材料になりインドネシア株式市場は上昇傾向が継続するとみています。中長期的には、人口の増加や所得水準の向上などを伴いながら、アセアン最大の経済規模を更に拡大していくことが見込まれていることから、株式市場における評価も高まると期待されます。リスク要因としては、トランプ米国政権による保護主義政策などが挙げられます。

(タイ)

今後のタイ株式市場の見通しについては、タイにおける政治の安定や、インフレの安定、資源価格の底固めが株価の下支え要因になると考えます。加えて、輸出の拡大と観光業の好調がタイ経済の成長エンジンになる中、国内での大規模なインフラ投資計画を含む景気刺激策の効果が株式市場の支援材料になるとみています。引き続き景気や政治の動向等に注意しながら、ファンダメンタルズが良好で割安な銘柄への選別投資を行っていく方針です。リスク要因としては、トランプ米国政権による保護主義政策などが挙げられます。

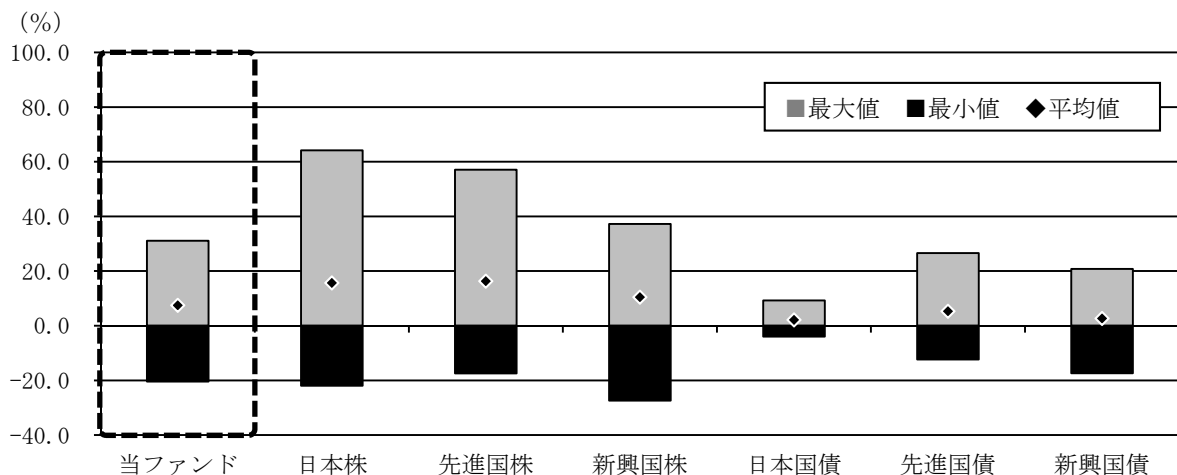
◆ お知らせ ◆

該当事項はございません。

◆ 当該投資信託の概要 ◆

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年4月28日（設定日）から無期限
運用方針	中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、タイなどのアセアン加盟諸国の株式および関連企業の株式等 また「ベトナム関連株・マザーファンド」を組み入れる場合があります。
運用方法	アセアン加盟諸国の株式および関連企業の株式等に投資し、中長期的に信託財産の成長を目指します。
分配方針	年4回（原則として1月20日、4月20日、7月20日、10月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。原則として毎計算期末に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

◆ 代表的な資産クラスと騰落率の比較 ◆ (2013年10月～2018年9月)



● 当ファンドと代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率 (%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	31.1	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値	-20.4	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4
平均値	7.5	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

(注1) 当ファンド：2016年4月～2018年9月

代表的な資産クラス：2013年10月～2018年9月

全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 過去5年間の各月末における年間騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注3) 各資産クラスの指数につきましては最終ページをご覧ください。

(注4) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、邦貨換算しています。

(注5) 騰落率は当期末の直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

(注6) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

◆ 当該投資信託のデータ ◆

1. 当該ファンドの組入資産の内容 (2018年10月22日現在)

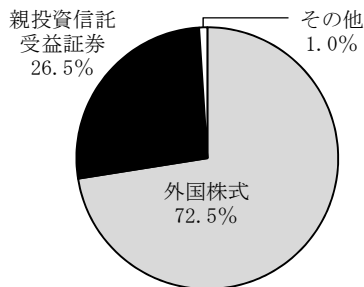
● 組入上位10銘柄

銘柄名	資産	国(地域)	業種等	比率(%)
ベトナム関連株・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	—	26.5
FPT Corp	外国株式	ベトナム	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.8
Military Commercial Joint Stoc	外国株式	ベトナム	銀行	5.5
Bank Rakyat Indonesia Persero	外国株式	インドネシア	銀行	4.6
Bangkok Bank PCL	外国株式	タイ	銀行	4.4
AP Thailand PLC	外国株式	タイ	不動産	4.4
Ratchaburi Electricity Generat	外国株式	タイ	公益事業	4.0
Bangkok Dusit Medical Services	外国株式	タイ	ヘルスケア機器・サービス	3.9
Gemadep Corp	外国株式	ベトナム	運輸	3.5
Erajaya Swasembada Tbk PT	外国株式	インドネシア	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.1
組入銘柄数	33銘柄			

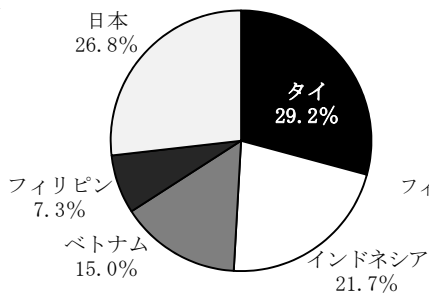
(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

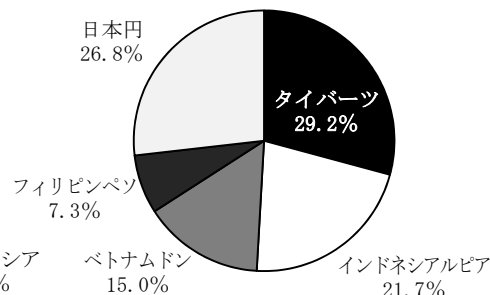
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



(注1) 資産別配分比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分比率は、発行国・地域で区分しています。

(注3) 各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

2. 純資産等

	第13期末 2018年7月20日	第14期末 2018年10月22日
純資産総額	530,604,123円	485,412,953円
受益権総口数	553,687,674口	541,665,346口
1万口当たり基準価額	9,583円	8,961円

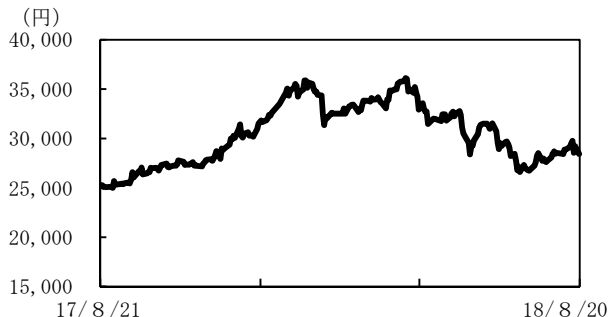
(注) 当作成期間における追加設定元本額は14,942,567円、同解約元本額は48,444,158円です。

3. 組入上位ファンド（銘柄）の概要（2018年8月20日現在）

以下は、当ファンドの主要な投資先ファンドの直近決算の概要です。なお、当ファンドの決算情報とは時点が異なりますのでご注意ください。

【ベトナム関連株・マザーファンド】

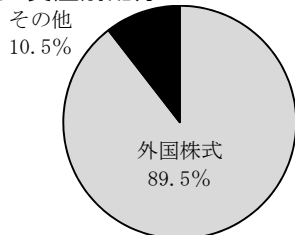
● 基準価額の推移



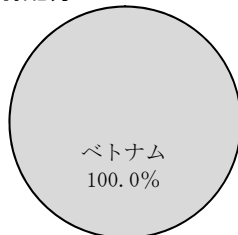
● 1万円当たりの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	37円 (37)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	16 (16)
(c) その他費用 (保管費用等)	241 (241)
合計	294

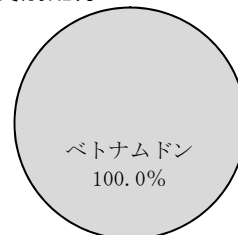
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



● 組入上位銘柄

銘柄名	業種	比率(%)
Donghai Joint Stock Co Of Bentre	素材	9.6
HDBank	銀行	9.2
Masan Group Corp	食品・飲料・タバコ	8.3
FPT Corp	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.2
Refrigeration Electrical Engin	資本財	8.2
Dat Xanh Group Joint Stock Company	不動産	8.2
Vietjet Aviation JSC	運輸	7.7
Viet Nam Dairy Products JSC	食品・飲料・タバコ	6.0
Bank for Foreign Trade of Viet	銀行	5.6
Phu Nhuan Jewelry JSC	耐久消費財・アパレル	5.3
組入銘柄数	16 銘柄	

(注1) 当マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注) 費用項目の概要および注記については、2頁の費用明細をご参照ください。

(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2018年8月20日現在のものです。

(注2) 1万円当たりの費用明細は、「ベトナム関連株・マザーファンド」の直近の決算期のものです。費用項目については2頁の注記をご参照ください。

(注3) 資産別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 国別配分比率は、発行国・地域で区分しています。

(注5) 各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

◆ 指数に関して ◆

各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
先進国株…MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債…NOMURA-BPI国債
先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX) (配当込み)は、東京証券取引所第一部上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。
なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。
なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。
なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。
なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。
なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。